

「だいたい投票している」人が34.6%と合わせると、87.6%の人が投票している。

- ・前回の調査と比べると、これまで投票していると答えた人の割合は若干増えているものの、ほぼ同じ水準である。

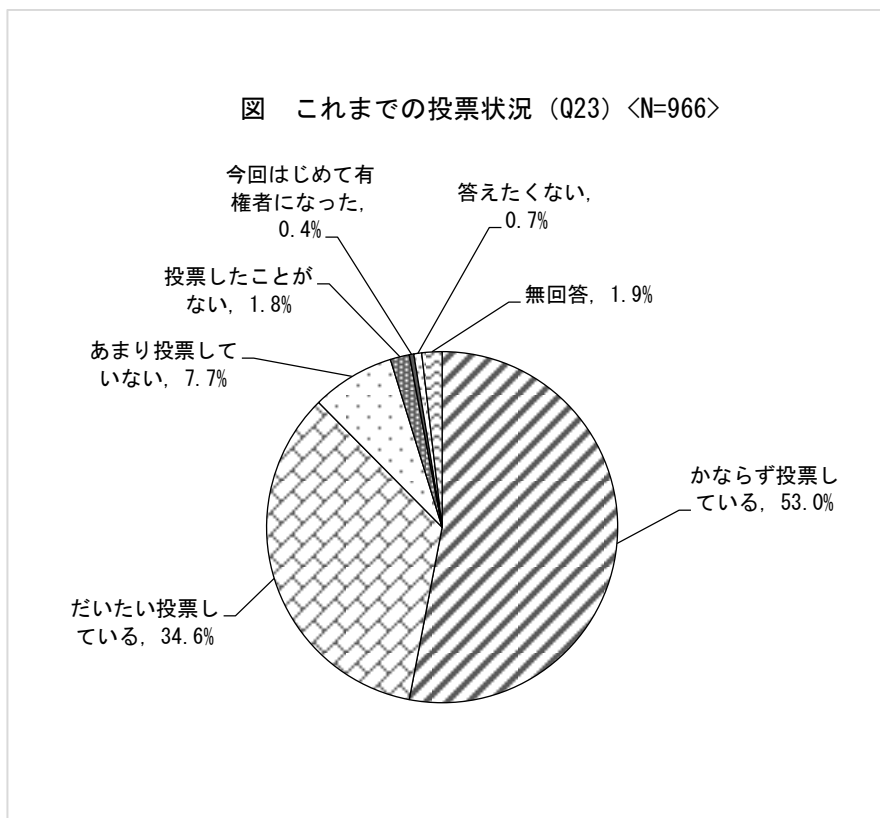


表 これまでの投票状況 (時系列変化)

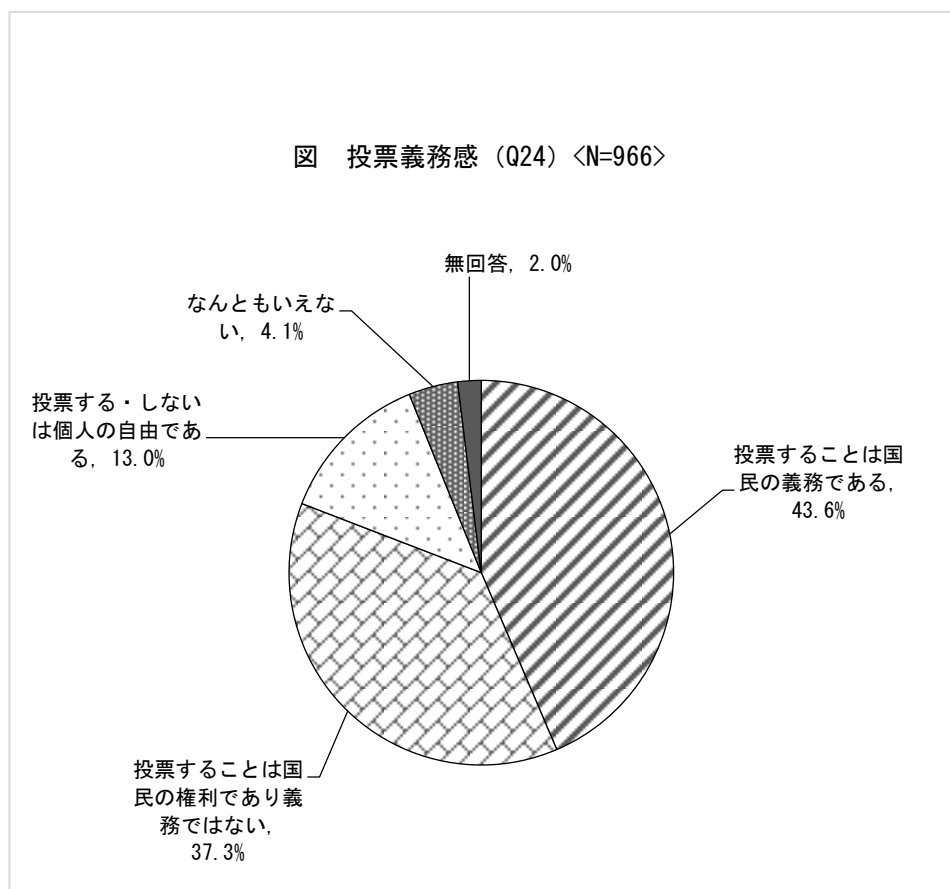
	回収数	投票している計	かならず投票している	だいたい投票している	あまり投票していない	投票したことがない	今回初めて有権者になった	答えたくない	無回答
昭和54年	1431	86.9	56.2	30.7	8.2	1.6	1.0	1.2	1.0
昭和58年	1857	84.5	56.6	27.9	7.2	2.7	2.7	0.9	2.2
昭和62年	1921	85.3	54.6	30.7	8.7	3.1	0.3	1.1	1.6
平成 3年	1656	82.7	49.1	33.6	9.8	2.4	0.5	2.7	1.9
平成 7年	1694	79.6	47.5	32.1	10.9	4.4	1.9	1.4	1.8
平成11年	1650	79.1	50.4	28.7	12.3	3.5	0.8	2.2	2.1
平成15年	838	82.9	50.7	32.2	8.5	3.5	0.8	1.8	2.5
平成19年	640	88.1	48.1	40.0	8.0	2.2	0.8	0.5	0.5
平成23年	1201	85.0	52.0	33.1	11.4	1.4	0.5	1.2	0.4
平成27年	966	87.6	53.0	34.6	7.7	1.8	0.4	0.7	1.9

注) 数値は回収数を100とした%

(24) 投票義務感 (Q24)

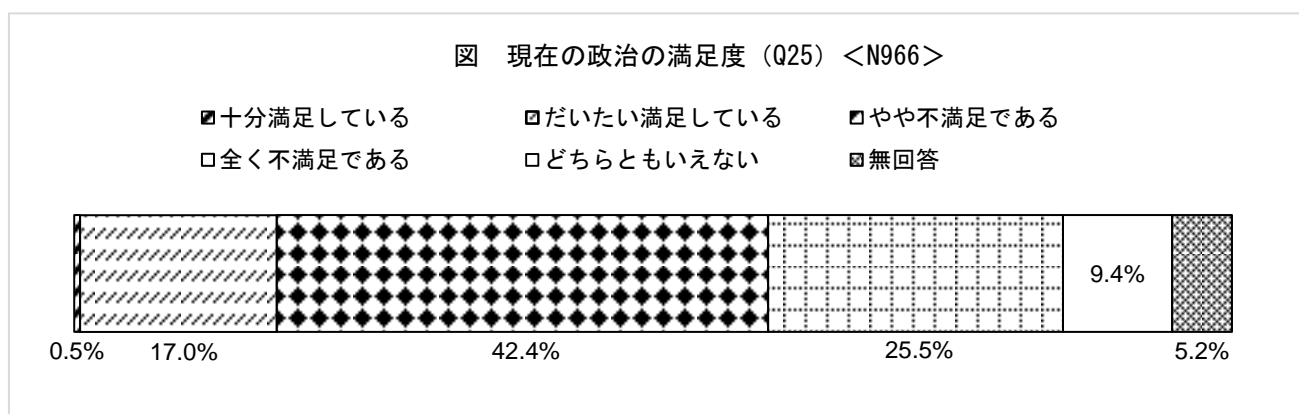
- ・投票することについて、「国民の義務である」という人は43.6%、「国民の権利であり、義務では

ない」という人は 37.3%となっている。「投票する・しないは個人の自由である」という人は 13.0%みられる。



(25) 現在の政治に対する満足度 (Q25)

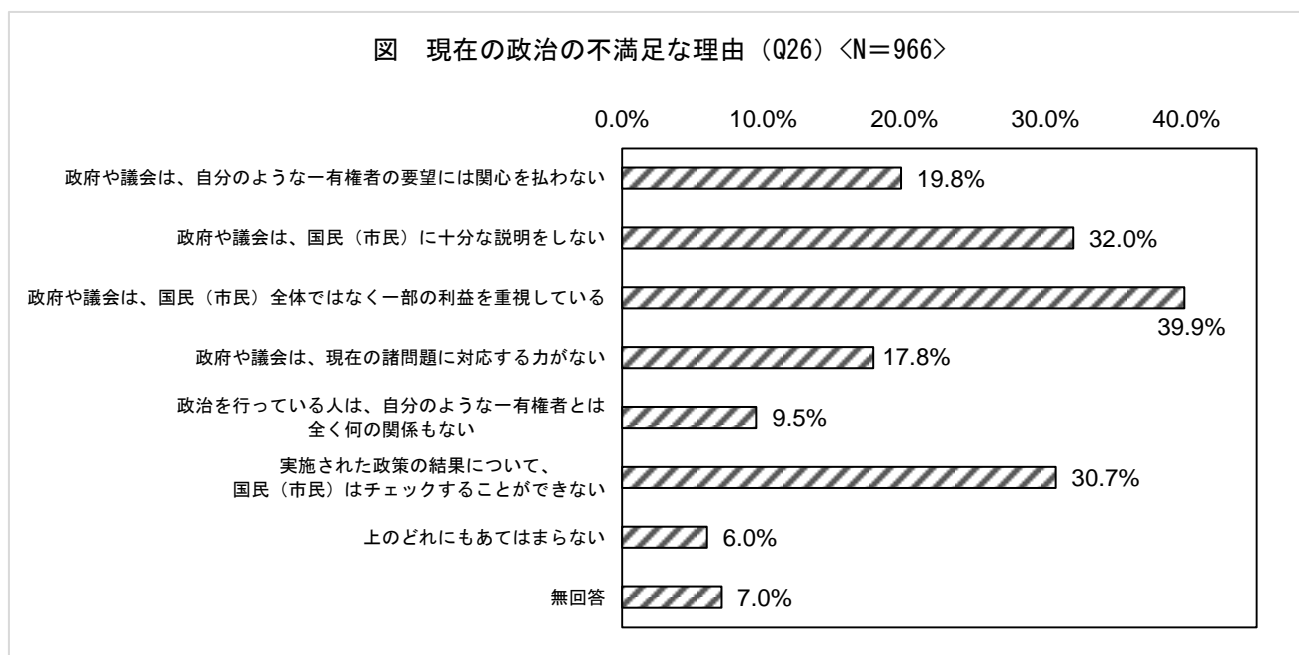
・現在の政治に対し、「十分満足している」人は 0.5%で、「だいたい満足している」人の 17.0%と合わせると、17.5%の人は満足している。一方、「やや不満足である」人は 42.4%で、「全く不満足である」人の 25.5%と合わせると、67.9%の人が不満足である。



(26) 政治不信の理由 (Q26)

・不満足である人の理由を 2つまで聞いたところ、「政府や議会は、国民（市民）全体ではなく、一

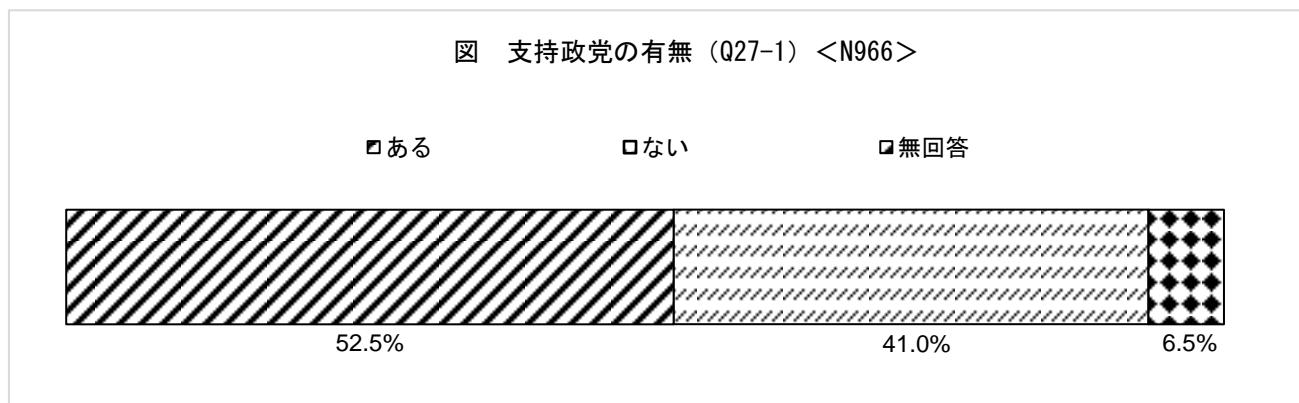
部の利益を重視している」が 39.9%と最も多く、次いで「政府や議会は、国民（市民）に十分な説明をしない」が 32.0%、「実施された政策の結果について国民（市民）はチェックすることができない」が 30.7%と続いている。



## (27) 政党支持

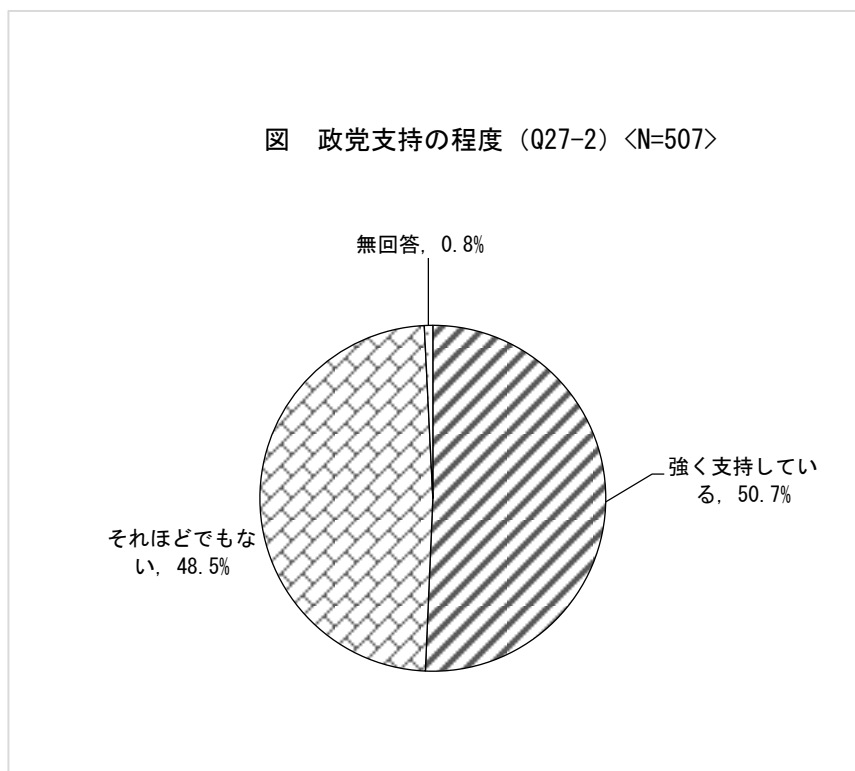
支持政党の有無 (Q27-1)

・支持している政党が「ある」人は 52.5%、「ない」人は 41.0%となっている。



政党支持の程度 (Q27-2)

- 支持政党がある人の支持の程度をみると、「強く支持している」人は 50.7%、「それほどでもない」人は 48.5%である。



(28) 後援会の加入状況

後援会加入の有無 (Q28-1)

- ・特定の候補者の後援会の「会員になっている」人は6.8%、これに対し、後援会の「会員になっていない」人は86.4%である。
- ・これまでの調査では、後援会の「会員になっている」人の割合は低下し、「会員になっていない」人が増える傾向にあったが、基本的にこの傾向はかわらない。

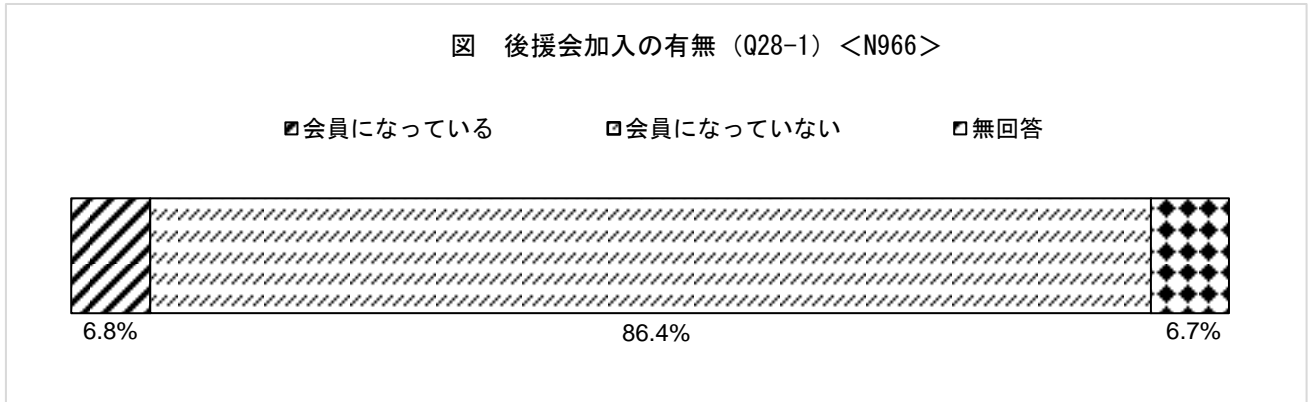


表 後援会加入の有無 (時系列変化)

	回収数	会員 になって いる	会員 になっ てない	無回 答
昭和54年	1431	22.4	75.5	2.1
昭和58年	1857	22.7	75.3	2.0
昭和62年	1921	23.6	74.1	2.3
平成 3年	1656	19.1	78.3	2.6
平成 7年	1694	17.2	80.2	2.6
平成11年	1650	15.3	78.6	6.1
平成15年	838	12.8	79.1	8.1
平成19年	640	9.4	89.7	0.9
平成23年	1201	7.7	91.4	0.8
平成27年	966	6.8	86.4	6.7

注) 数値は回収数を 100 とした%

後援会への勧誘の有無 (Q28-2)

- ・ここ2～3年の間に後援会への加入を誘われたことがある人は、10.9%である。
- ・また、勧誘された人の割合は年々、低下を続けている。

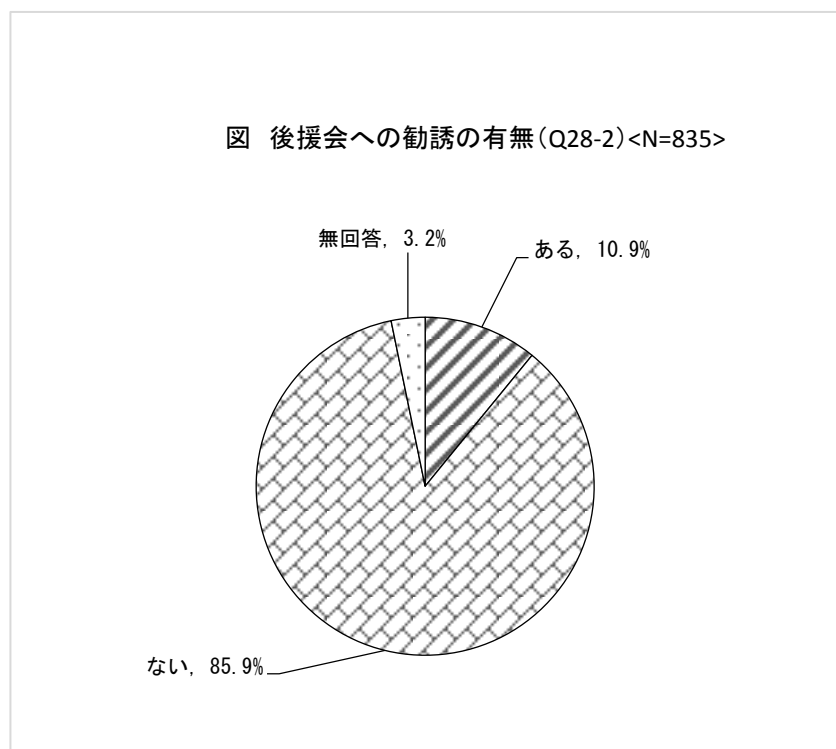


表 後援会への勧誘の有無 (時系列変化)

	会員 になって いない 人	ある	ない	無 回 答
昭和54年	1081	37.6	59.9	3.6
昭和58年	1398	37.0	58.7	4.3
昭和62年	1423	34.2	60.1	5.7
平成 3年	1297	31.6	64.5	3.9
平成 7年	1358	26.4	69.2	4.4
平成11年	1297	23.0	73.3	3.8
平成15年	663	21.9	72.5	5.6
平成19年	574	16.2	81.5	2.3
平成23年	1201	14.7	82.7	2.6
平成27年	835	10.9	85.9	3.2

注) 数値は回収数を100とした%

後援会の候補者の区分 (Q28-3)

- ・加入している後援会の候補者の区分としては、「市議会議員選挙の候補者」が主で 80.3%を占める。また、「府議会議員選挙の候補者」は 42.4%、「衆議院議員選挙の候補者」は 28.8%みられる。
- ・後援会の候補者の区分は、前回（平成 23 年）から複数回答に戻ったため、一概に経年比較はできないが、同じ回答形式だった前回との比較では「市議会議員選挙の候補者」の後援会加入が大きく増え、国政レベルの候補者については低下している。

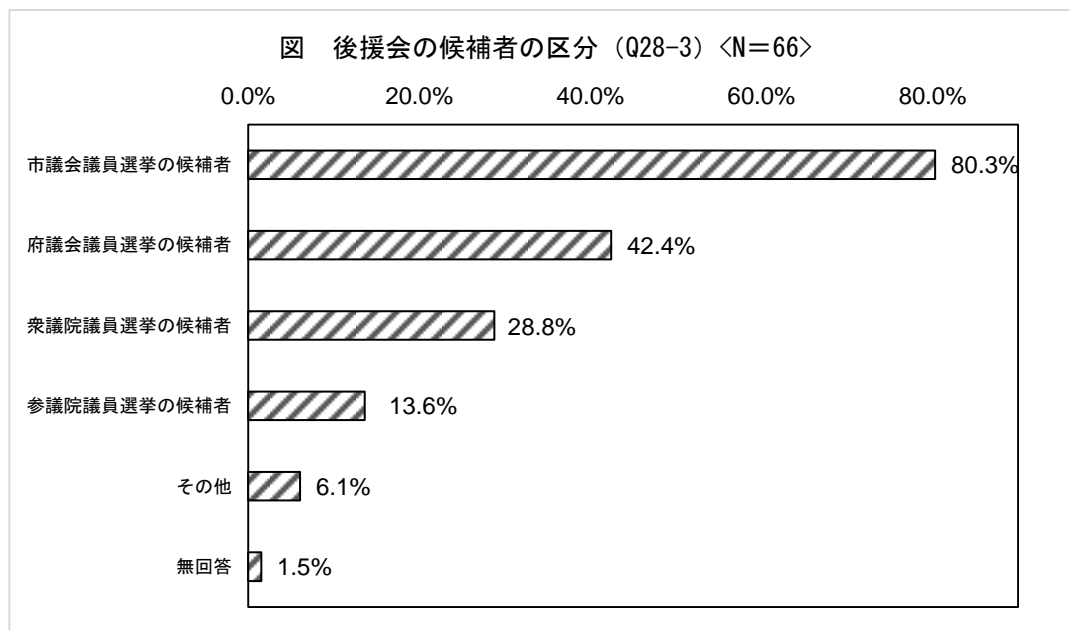


表 後援会の候補者の区分 (時系列変化)

	会員 になっている 人	市 議 会 議 員 選 挙 の 候 補 者	府 議 会 議 員 選 挙 の 候 補 者	衆 議 院 議 員 選 挙 の 候 補 者	参 議 院 議 員 選 挙 の 候 補 者	そ の 他	無 回 答
昭和58年	421	77.7	45.7	21.4	12.8	1.0	1.2
昭和62年	453	79.2	34.4	23.2	8.4	1.0	3.3
平成 3年	316	71.2	46.2	30.7	9.2	1.6	1.9
平成 7年	292	70.5	34.6	27.4	7.5	0.3	5.5
平成11年	252	84.5	35.7	18.7	7.9	0.4	5.2
平成15年	107	76.6	15.9	8.4	1.9	1.9	0.9
平成19年	60	75.0	8.3	6.7	1.7	3.3	5.0
平成23年	93	69.9	41.9	33.3	17.2	0.0	3.2
平成27年	66	80.3	42.4	28.8	13.6	6.1	1.5

注) 数値は回収数を 100 とした%

後援会加入の動機 (Q28-4)

- ・後援会の会員になった主なきっかけをひとつだけ挙げてもらったところ、「その候補者を支持しているから」という自主的なものが 54.5%と最も高く、次いで「地域の人にたのまれて」加入した人が 24.2%だった。
- ・後援会に加入した主なきっかけとしては、「その人を支持しているから」が前回、大幅に増えたが、その傾向は変わらない。

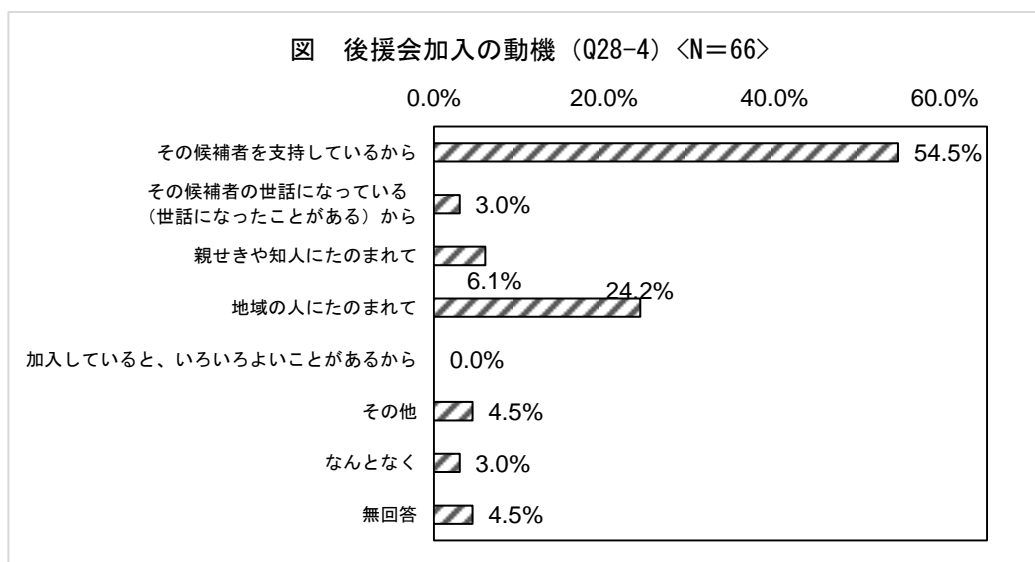


表 後援会加入の動機 (時系列変化)

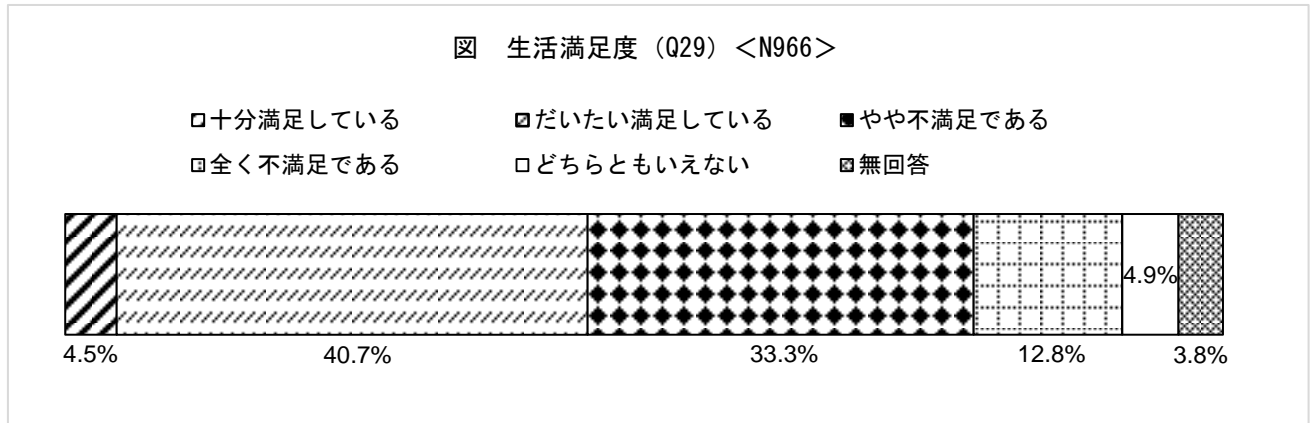
	会員になっている人	その人を支持しているから	その人の世話になっている (世話になったことがある) から	親戚や知人に頼まれて	地域の人に頼まれて	加入していると、いろいろよいことがあるから	その他	何となく	無回答
昭和54年	320	45.9	5.3	41.3	5.6	3.1	4.0	3.4	
昭和58年	421	42.0	9.3	18.1	27.3	4.0	3.6	3.6	1.9
昭和62年	453	39.7	7.9	17.2	26.9	2.4	4.4	3.1	4.9
平成 3年	316	41.5	5.7	19.9	28.2	3.5	5.7	2.8	2.5
平成 7年	292	36.0	9.2	19.5	28.1	2.7	7.2	2.1	3.4
平成11年	252	45.6	8.7	17.5	21.4	2.0	5.2	3.6	3.6
平成15年	107	46.7	5.6	13.1	25.2	0.9	5.6	1.9	0.9
平成19年	60	31.7	13.3	16.7	23.3	3.3	8.3	3.3	0.0
平成23年	93	61.3	4.3	9.7	17.2	0.0	5.4	1.1	1.1
平成27年	66	54.5	3.0	6.1	24.2	0.0	4.5	3.0	4.5

注) 数値は回収数を 100 とした%



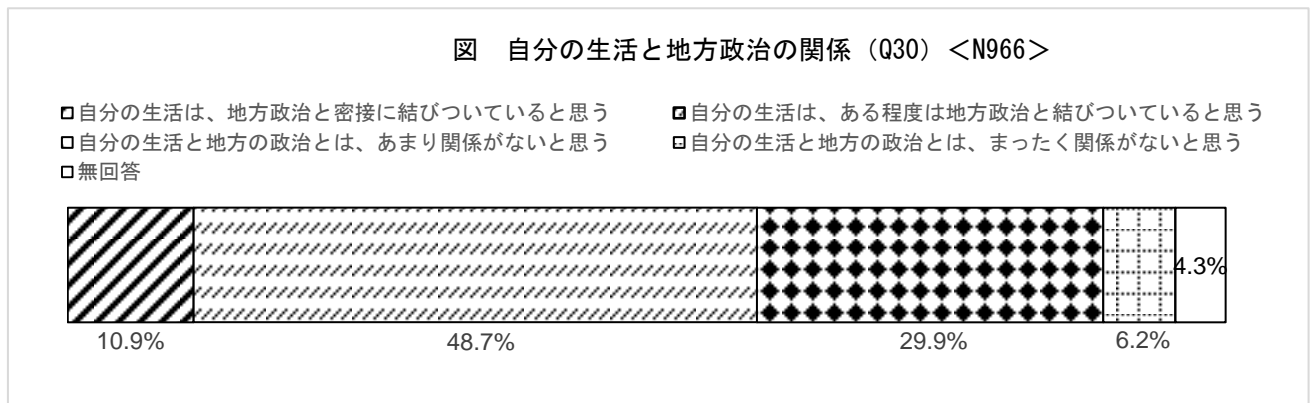
(29) 生活満足度 (Q29)

・現在の自分の生活に対し、「十分満足している」人は4.5%で、「だいたい満足している」人の40.7%と合わせると、45.2%の人が満足している。一方、「やや不満足である」人は33.3%で、「全く不満足である」人の12.8%と合わせると、46.1%の人が不満足であり、満足と不満足がほぼ拮抗している。



(30) 自分の生活と地方政治の関係 (Q30)

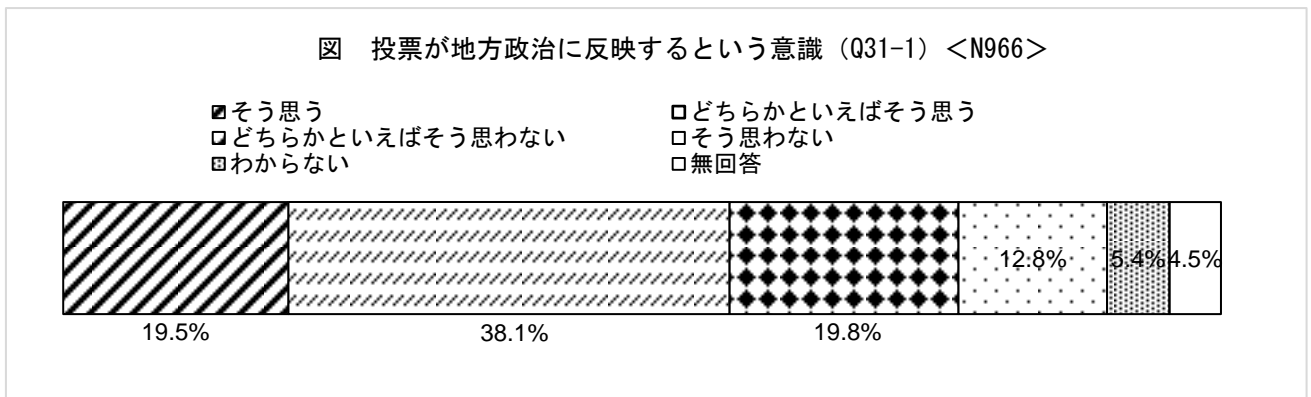
・自分の生活が地方政治と結びついているかどうかを訊いたところ、「密接に結びついている」が10.9%、「ある程度は結びついている」が48.7%であり、6割近くの人が関係ありと考えている(59.6%)。これに対し、「あまり関係がない」29.9%、「まったく関係がない」6.2%で、3分の1強の人(35.1%)が関係ないと考えている。



(31) 投票に関する意識

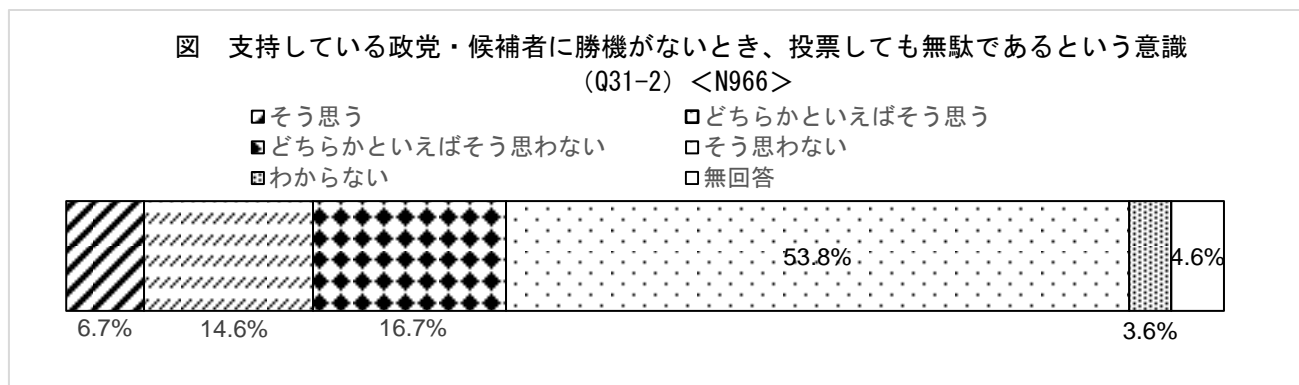
投票が地方政治に反映するという意識 (Q31-1)

- ・ 知事や市長、府や市の議会議員の選挙で、自分自身の投票が地方政治に反映するという意識について、「そう思う」が 19.5%、「どちらかといえばそう思う」が 38.1%であり、合わせると 57.6%の人は「自分の投票が地方政治に反映する」と感じている。一方、「どちらかといえばそう思わない」が 19.8%で、「そう思わない」の 12.8%と合わせ、32.6%の人は「自分の投票が地方政治に反映しない」と感じている。
- ・ 投票が地方政治に反映するという意識については、前回（平成 23 年）から選択肢が変更され、一概に経年比較はできないが、「自分の投票が、地方政治に反映すると思う」と回答した人の割合が多いという傾向はかわらない。



勝機がないとき、投票しても無駄だという意識 (Q31-2)

・支持している政党・候補者に勝機がないとき、投票しても無駄であるという意識について、「そう思う」が6.7%、「どちらかといえばそう思う」が14.6%であり、合わせると21.3%の人は「自分の投票が無駄である」と感じている。一方、「どちらかといえばそう思わない」が16.7%で、「そう思わない」の53.8%と合わせると、70.5%の人はそのような状況でも「自分の投票は無駄でない」と感じている。



自分一人ぐらい投票しなくてもよいという意識 (Q31-3)

・自分一人ぐらい投票しなくてもよいという意識について、「そう思う」が2.8%、「どちらかといえばそう思う」が9.6%であり、合わせると12.4%の人は「投票しなくてもよい」と感じている。一方、「どちらかといえばそう思わない」が12.1%で、「そう思わない」の69.2%と合わせると、81.3%の人はこのような意識に対し否定的に感じている。

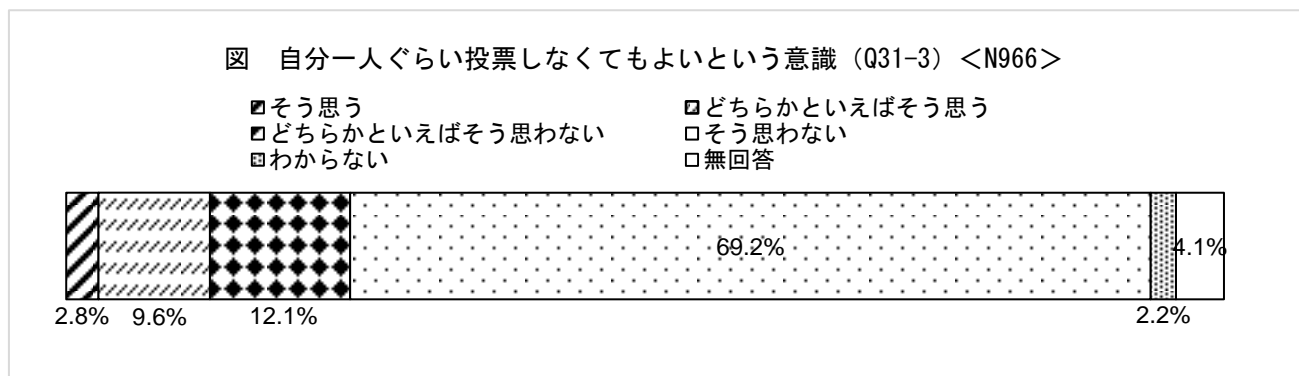


表 投票が地方政治に反映するという意識（時系列変化）

	回収数	自分の投票が、地方政治に反映すると思う	自分の投票が、地方政治に反映するとは思わない	その他	分からない	どちらともいえない	無回答
昭和62年	1921	47.6	28.0	2.2	18.7	-	3.5
平成3年	1656	42.3	26.2	1.1	16.7	-	3.7
平成7年	1694	45.7	31.0	2.0	17.9	-	3.4
平成11年	1650	39.6	32.6	2.0	21.6	-	4.2
平成15年	838	39.4	39.1	1.2	14.0	-	6.3
平成19年	640	39.1	30.6	2.2	-	27.3	0.8
平成23年	1201	56.0	33.6	-	9.8	-	0.5
平成27年	966	57.6	32.6	-	5.4	-	4.5

注) “自分の投票が、地方政治に反映すると思う”は「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」の合算。

注) “自分の投票が、地方政治に反映するとは思わない”は「そう思わない」、「どちらかといえばそう思わない」の合算。

注) 数値は回収数を100とした%

(32) 政治や選挙に関する知識の情報源 (Q32)

- 政治や選挙に関する知識や情報を得ている情報源を複数回答で挙げてもらった。「無回答」は4.1%であった。ほとんどの人は何らかの情報源を持っている。平均回答個数は2.92個である。
- 情報源として群を抜いて高いのは「テレビのニュースや評論」で81.8%と、「新聞（一般紙）の報道や記事」で70.4%となっている。
- これまでの調査と比較すると、ほぼ同じ傾向がみられる。ただ、前回（平成23年）と比べると、新聞やテレビなどのマスコミが減り、他方、「インターネット」の増加傾向が続いている(23.1%)。また、今回は「政党や政治団体の機関紙やパンフレット」が増えている。

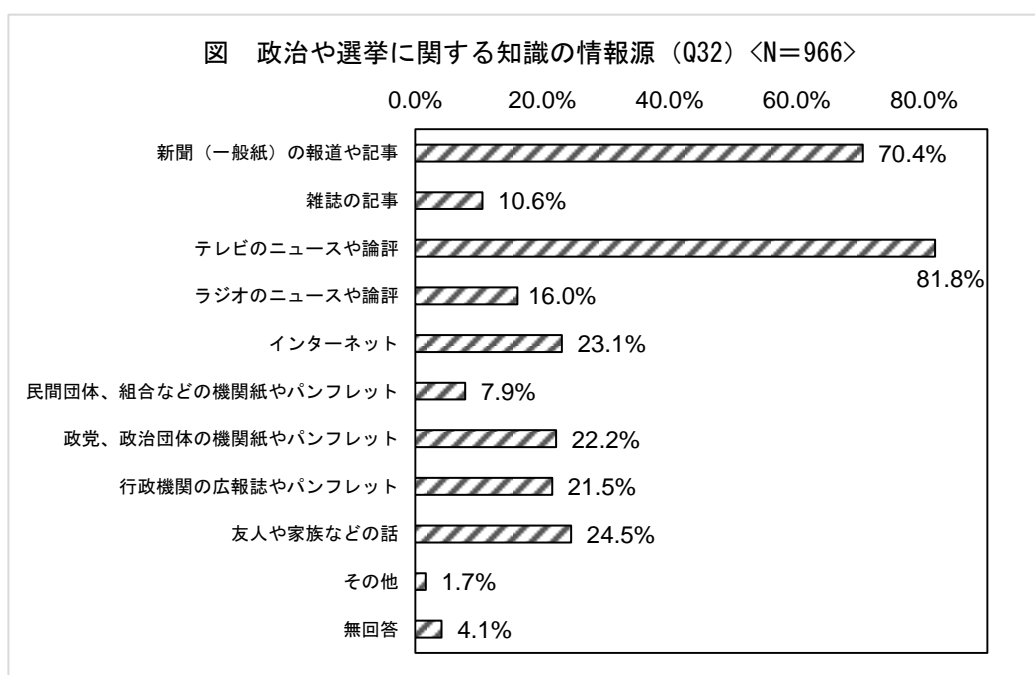


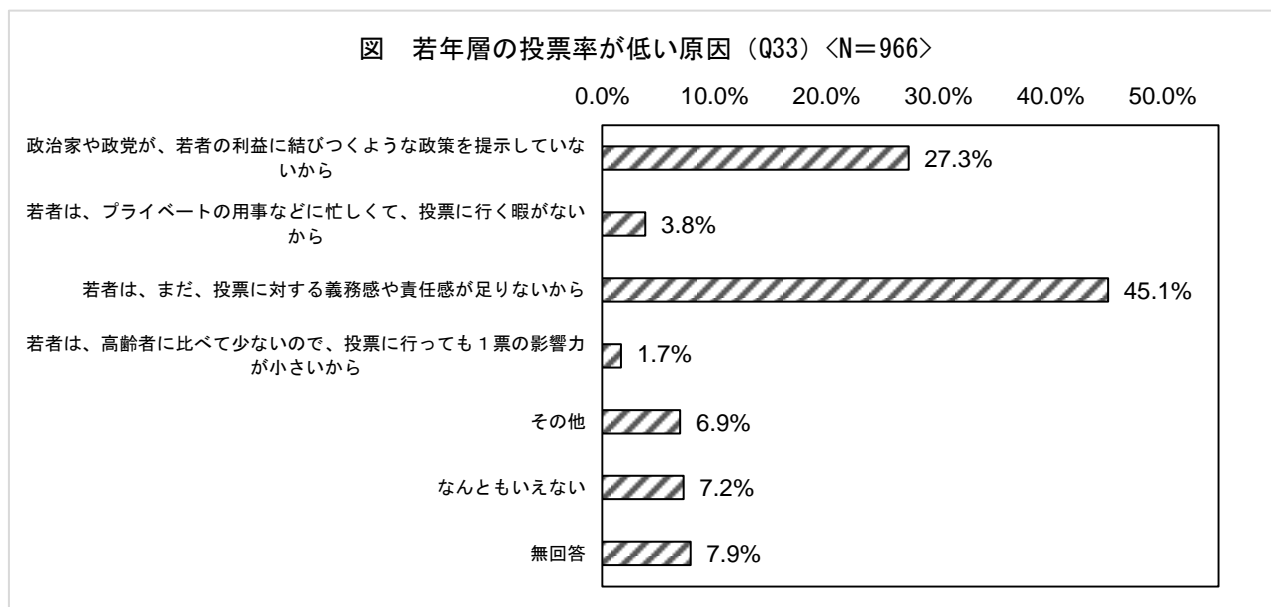
表 政治や選挙に関する知識の情報源（時系列変化）

	回収数	新聞（一般紙）の報道や記事	雑誌の記事	テレビのニュースや論評	ラジオのニュースや論評	インターネット	紙やパンフレット、組合などの機関	政党、政治団体の機関紙やパンフレット	行政機関の広報誌やパンフレット	友人や家族などの話	その他	とくにない	無回答
昭和62年	1921	76.3	10.6	70.6	17.2	-	7.3	16.9	14.5	17.7	0.5	3.1	1.7
平成3年	1656	77.4	10.1	74.0	14.8	-	7.9	17.5	14.3	17.9	0.3	3.3	1.9
平成7年	1694	78.7	10.0	74.1	18.9	-	7.3	14.0	17.0	18.7	0.6	3.5	2.0
平成11年	1650	71.5	9.4	71.5	15.3	-	6.7	14.2	15.2	13.8	0.7	4.1	2.7
平成15年	838	76.7	12.1	76.5	16.2	4.3	7.8	16.1	17.8	24.1	0.4	3.0	6.1
平成19年	640	83.3	11.9	82.2	11.9	11.6	8.4	17.0	19.5	22.8	0.5	-	0.8
平成23年	1201	77.8	12.3	84.9	15.8	17.0	6.7	17.7	17.1	26.0	0.7	-	0.3
平成27年	966	70.4	10.6	81.8	16.0	23.1	7.9	22.2	21.5	24.5	1.7	-	4.1

注) 数値は回収数を 100 とした%

(33) 若年層の投票率が低い原因 (Q33)

- ・若年層の投票率が低いことの原因について考えを聞いたところ、最も多かったのは「義務感や責任感が足りない」とするものだった(45.1%)。「政治家や政党が若者の利益に結びつくような政策を提示していないから」が 27.3%で、ほぼこの両者のいずれかに回答が集中した。



(34) 今後の投票率のあり方について (Q34)

(1) 今後の投票率のあり方への意識

- ・今後の投票率については、「もっと投票率を上げるように努力すべきだと思う」が 65.0%となっているが、一方、「投票率が低いのもやむを得ないと思う」で 18.9%、「無理に投票率を上げる必要はないと思う」が 7.6%と合わせると、26.5%が現状を容認しているとみられる。
- ・これまでの調査と比較すると、「もっと投票率を上げるように努力すべきだと思う」が増え、前々回の水準に戻った。逆に「投票率が低いのもやむを得ないと思う」、「無理に投票率を上げる必要はないと思う」が減っている。

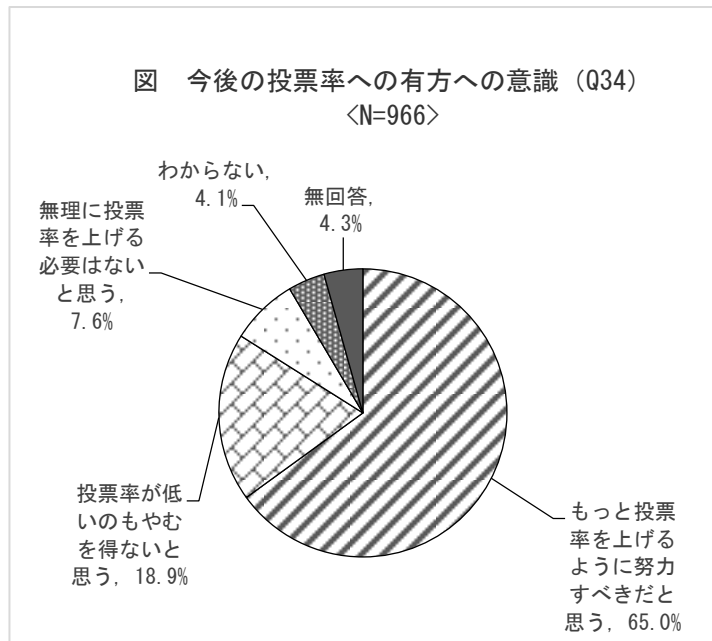


表 今後の投票率のあり方への意識 (時系列変化)

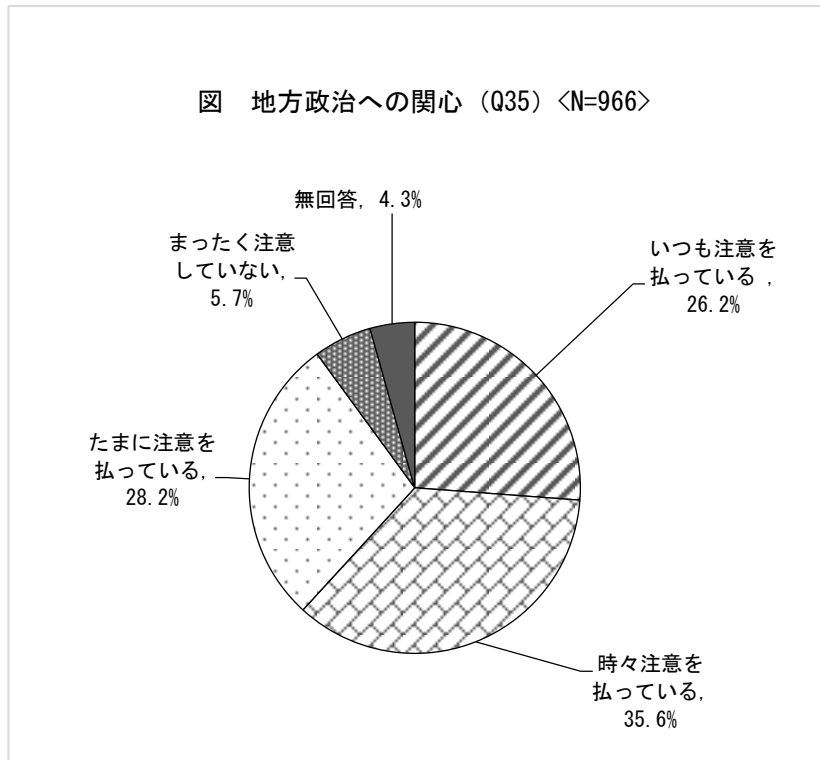
	回収数	もっと投票率を上げるように努力すべきだと思うよう	投票率が低いのもやむを得ないと思う	無理に投票率を上げる必要はないと思う	分からない	無回答
昭和58年	1857	40.1	24.4	21.6	11.0	2.9
昭和62年	1921	41.3	24.1	20.1	11.6	2.9
平成3年	1656	40.0	24.0	19.7	13.2	3.0
平成7年	1694	43.9	16.5	18.8	16.7	4.1
平成11年	1650	41.0	15.8	19.1	20.9	3.2
平成15年	838	51.7	24.9	10.0	4.7	8.7
平成19年	640	62.0	19.5	8.9	7.5	2.0
平成23年	1201	43.6	36.4	14.4	5.0	0.6
平成27年	966	65.0	18.9	7.6	4.1	4.3

注) 数値は回収数を 100 とした%

平成 11 年以前は「無理に投票率を上げる必要はないと思う」は「投票率が低いのは当然のことと思う」、「わからない」は「その他」と「なんともいえない」の合算

(35) 地方政治への関心 (Q35)

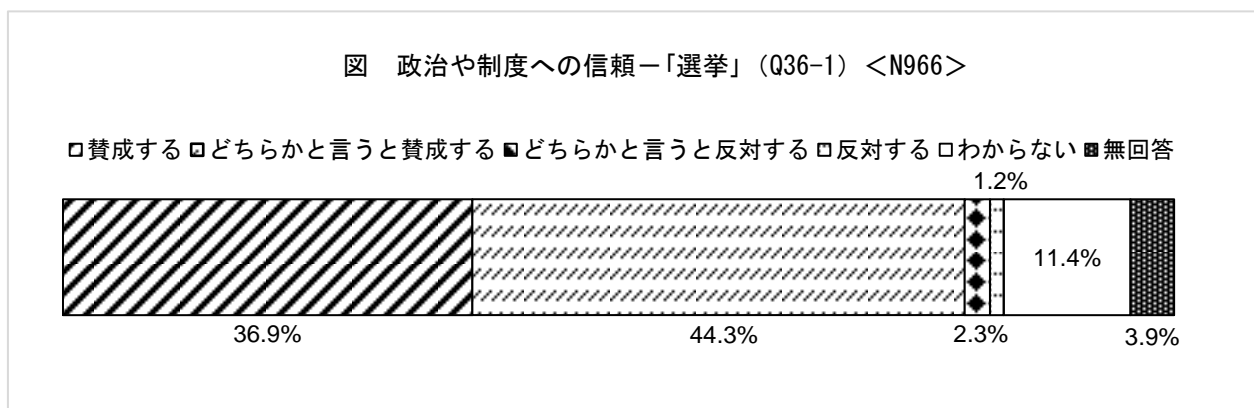
・地方政治に関心を払っている人は、いつも(26.2%)・時々(35.6%)をあわせると、6割以上(61.8%)の人が関心を寄せている。「たまに注意を払う」が28.2%、「まったく注意していない」は5.7%と少ない。



(36) 政治や制度への信頼

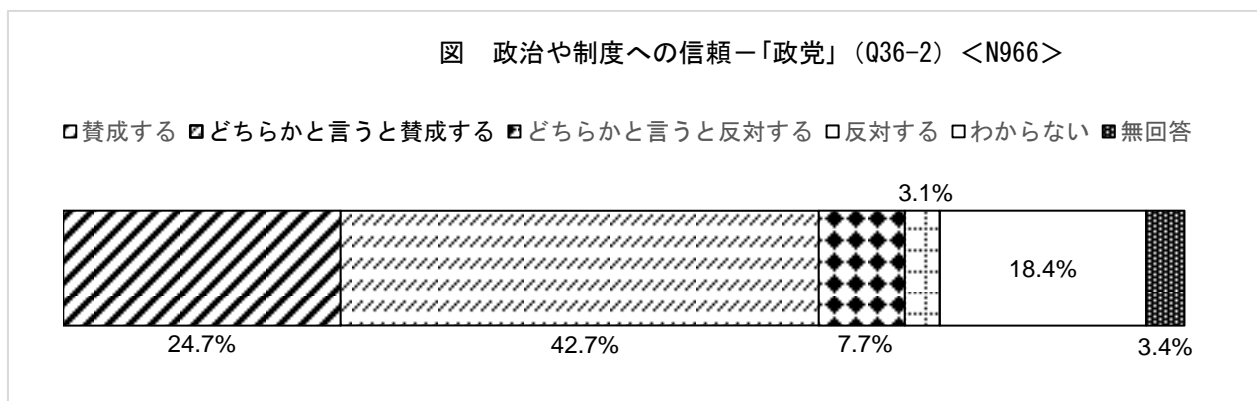
政治や制度への信頼-「選挙」(Q36-1)

・「選挙」があるからこそ有権者の声が反映できるという考えに賛成の人は、36.9%おり、どちらかという賛成という人も含めると、8割以上(81.2%)となり、選挙という仕組みに対する信頼が厚いことがわかる。



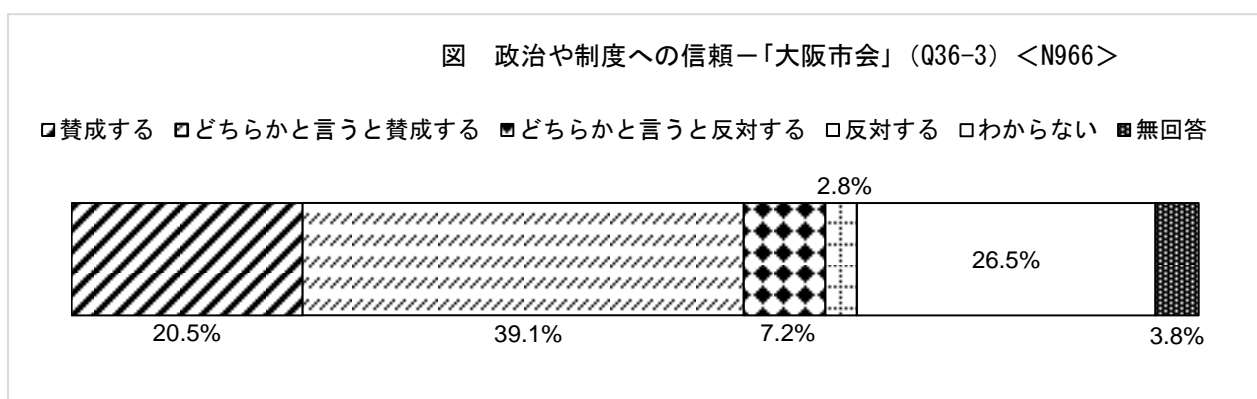
政治や制度への信頼－「政党」(Q36-2)

- ・「政党」があるからこそ有権者の声が反映できるという考えに賛成の人は、24.7%おり、どちらかという賛成という人も含めると、3分の2以上(67.4%)の人が政党を信頼している。



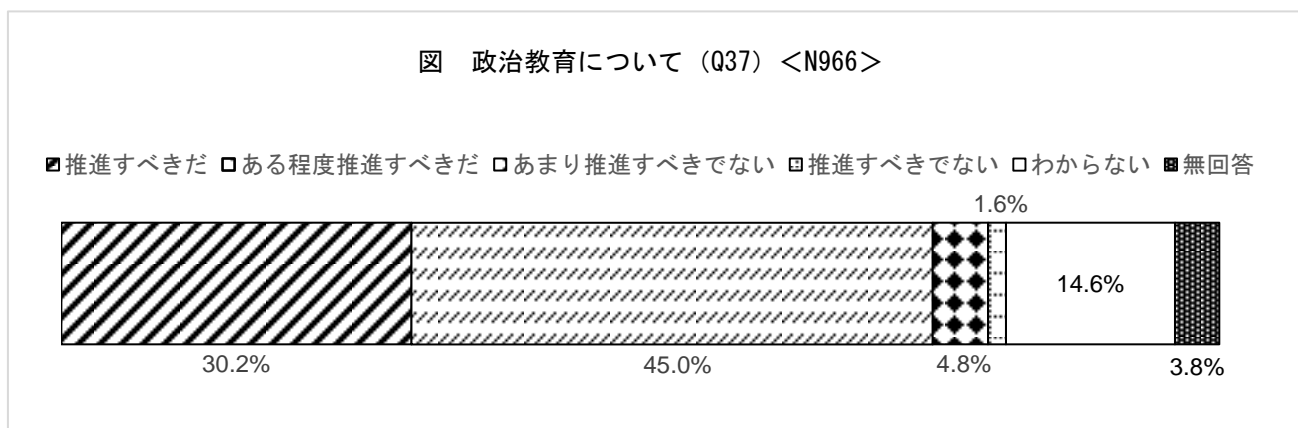
政治や制度への信頼－「大阪市会」(Q36-3)

- ・「大阪市会」があるからこそ有権者の声が反映できるという考えに賛成の人は、20.5%おり、どちらかという賛成という人も含めると、6割近く(59.6%)の人が大阪市会への信頼を示している。



(37) 政治教育について (Q37)

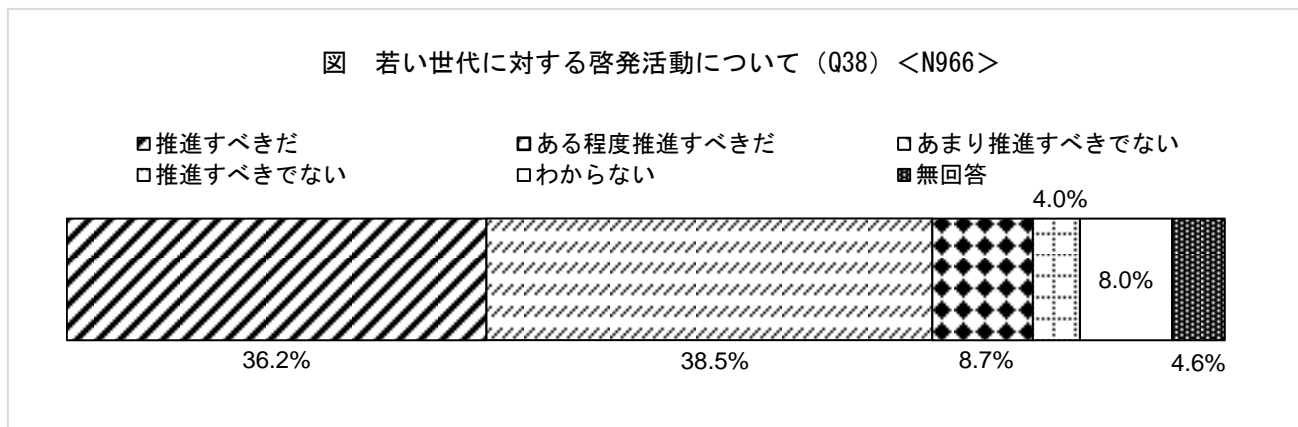
- ・市民向けの政治教育を推進すべきかどうかを問うたところ、30.2%の人が推進すべきと答え、ある程度推進すべきという人とあわせると4分の3に上る(75.2%)。市民向け政治教育が受容されているといってよい。





(38) 若い世代に対する啓発活動について (Q38)

・ 模擬投票の実施など、小・中学生といった若い世代の人に対する働きかけについて推進すべきかどうかをたずねたところ、「推進すべき」(36.2%)、「ある程度推進すべき」(38.5%)をあわせると、7割以上(74.7%)の人が推進すべきと考えている。



(39) センキョンの認知度 (Q39)

- ・選挙マスコット「センキョン」について、「知っている」人が 30.7%、「知らない」人が 64.5%である。
- ・前回に引き続き、「知っている」が増え、「センキョン」が浸透してきたと思われる。ただし、今回のアンケート表などにはセンキョンのイラストが掲載されているため、認知率が上昇した可能性もある。

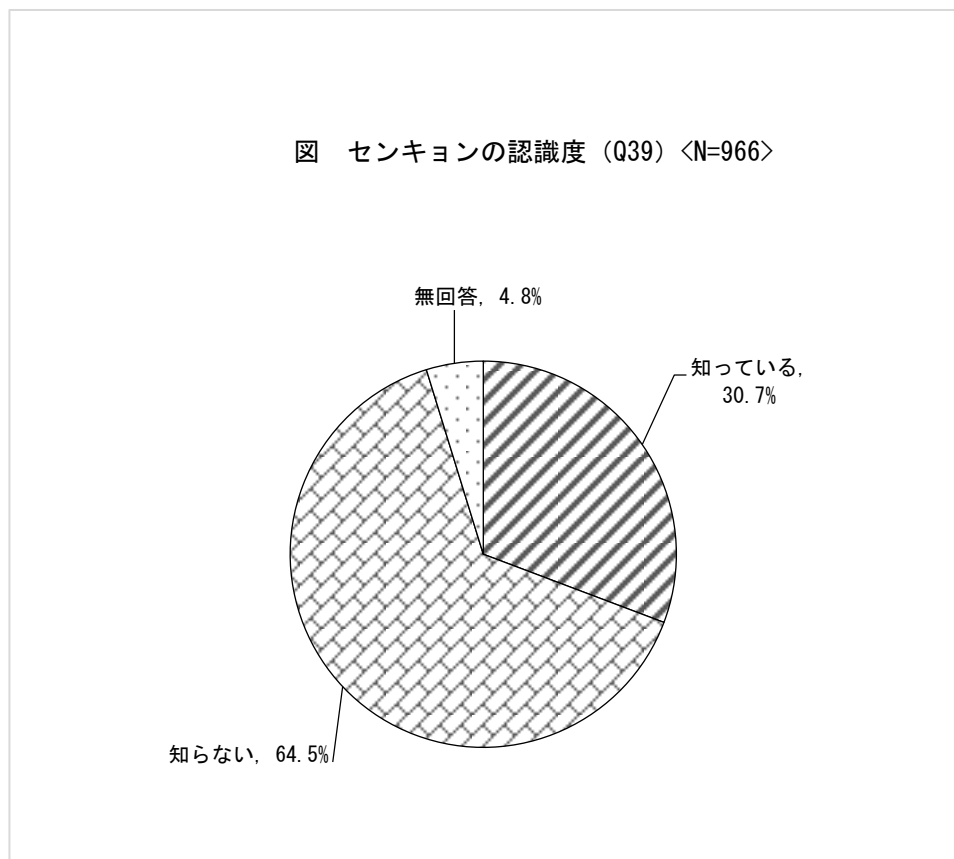


表 センキョンの認知度 (時系列変化)

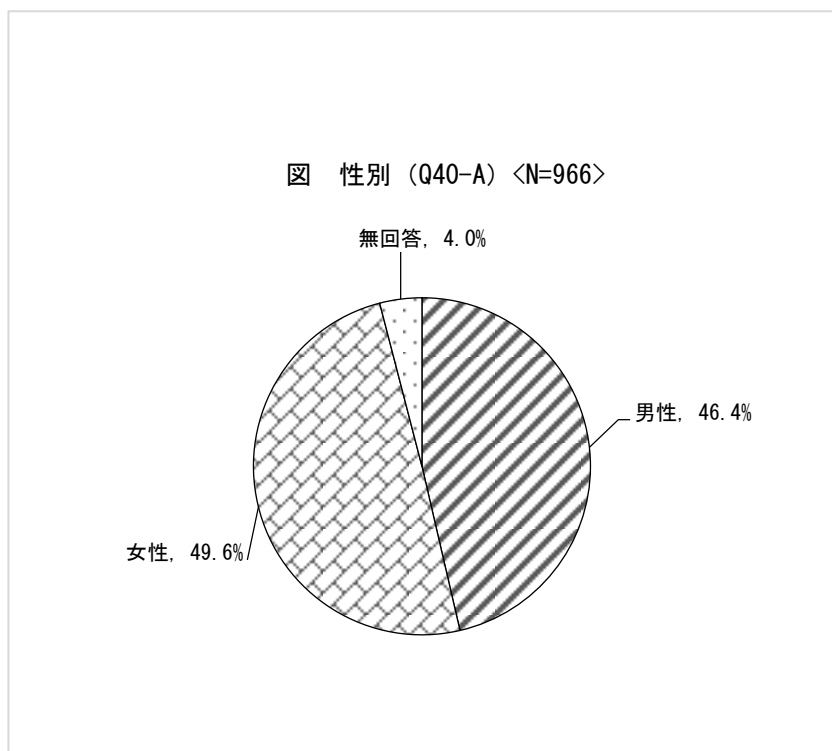
	回収数	知っている	知らない	無回答
平成19年	640	21.9	77.0	1.1
平成23年	1201	28.6	70.8	0.6
平成27年	966	30.7	64.5	4.8

注) 数値は回収数を 100 とした%

(40) 社会属性

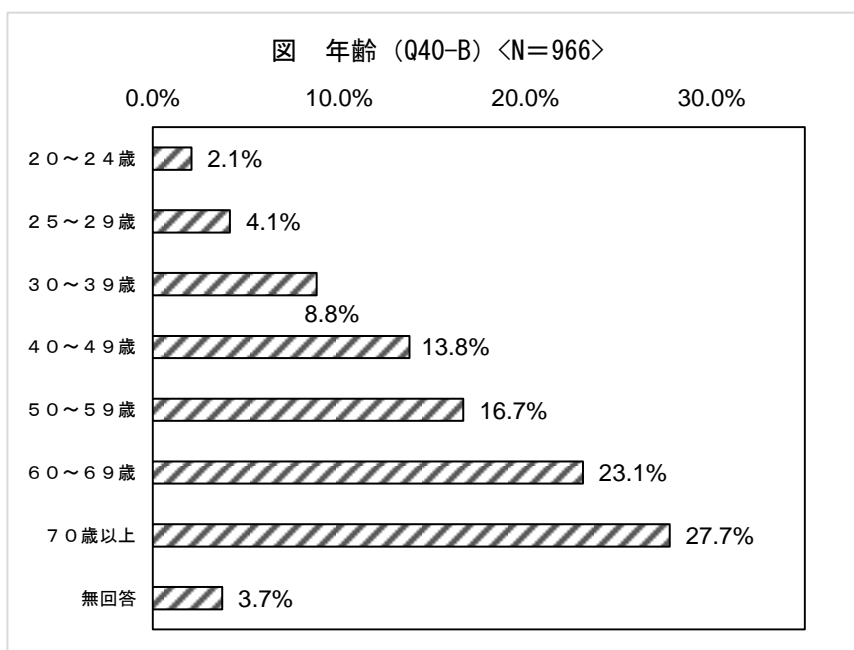
性別 (Q40-A)

- 対象者の性別をみると、「男性」46.4%、「女性」49.6%である。



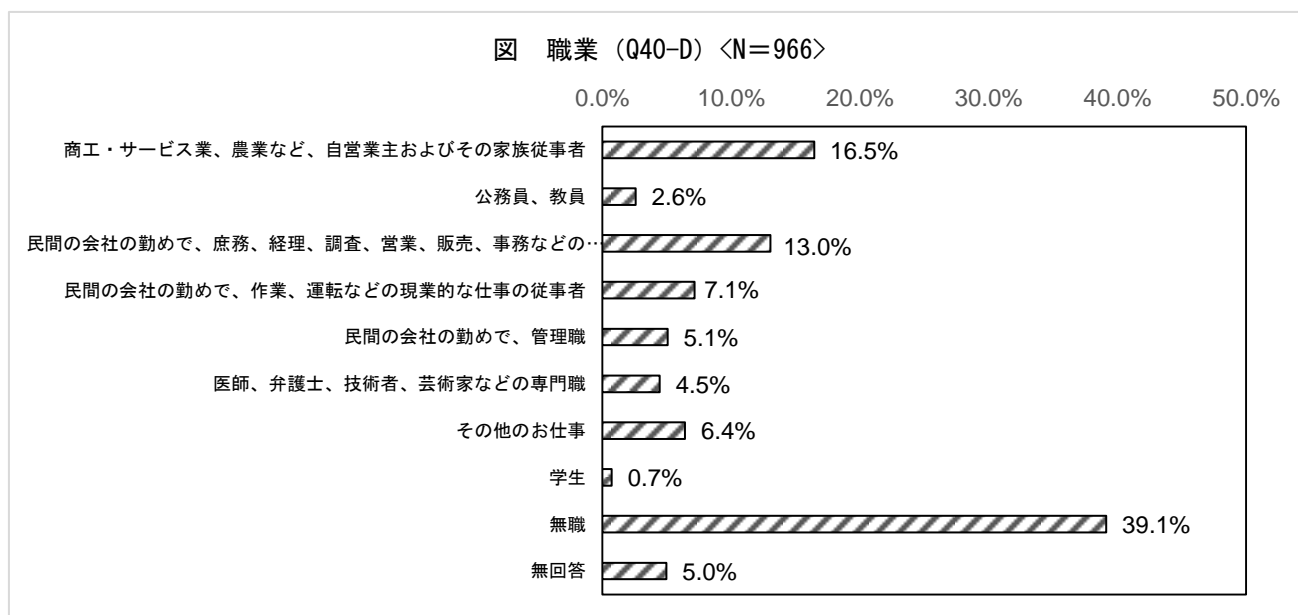
年齢 (Q40-B)

- 年齢は、20代・30代が1割未満、40代・50代が1割台、60代・70代が2割台となっている。全体として回答者が恒例に偏っていることに留意する必要がある。



### 職業 (Q40-D)

- ・職業は、「無職 (学生以外の無職)」の占める割合が39.1%と最も高く、次いで「自営業主およびその家族従事者」が16.5%「民間会社勤務で事務的な仕事の従事者」13.0%となる。



### つながりの強いグループ (Q40-E)

- ・日常の生活のなかで強いつながりを感じたり、あるいは役立っていると考えている団体やグループを複数回答で挙げてもらったところ、「とくにかかわりをもつ団体などはない」人が41.9%、「無回答」は5.6%で、残り5割強の人は何らかのグループに属しているとみられる。
- ・最も高いのはこれまでの調査同様「地域振興会・町内会」が29.5%と最も多く、「趣味のグループ」15.4%、「スポーツのグループ」9.9%と続く。
- ・これまでの調査と比べ、大きな変化はない。

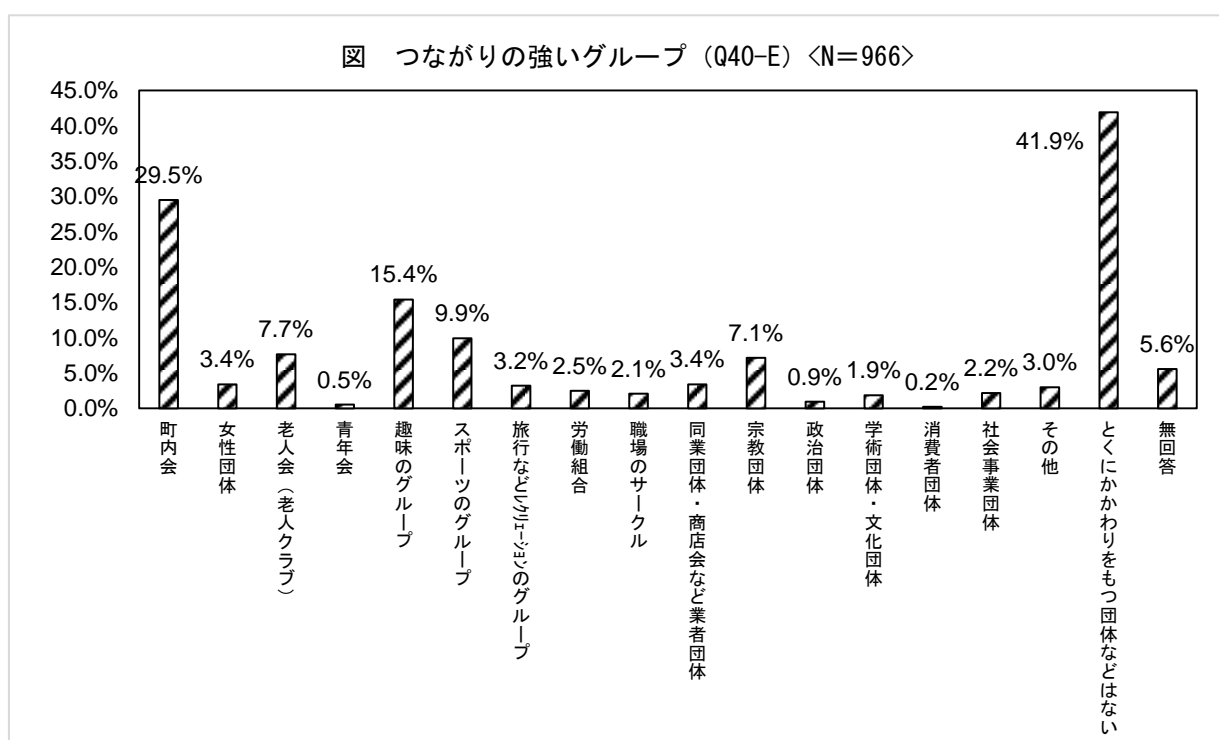


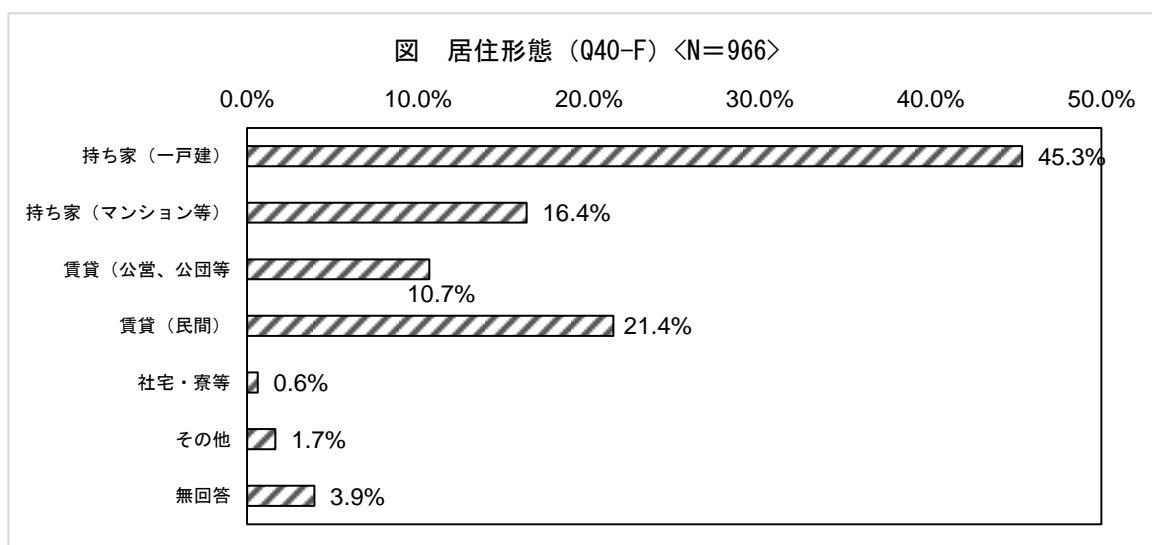
表 つながりの強いグループ（時系列変化）

	回収数	地域振興会・町内会	女性団体	老人会（老人クラブ）	青年会	趣味のグループ	スポーツのグループ	旅行などレクリエーションのグループ	労働組合	職場のサークル	同業団体・商店会など業者団体	宗教団体	政治団体	学術団体・文化団体	消費者団体	社会事業団体	その他	とくにかかわりをもつ団体などはない	無回答
昭和54年	1431	27.7	9.3	6.1	2.0	5.4	5.0	4.3	6.8	3.2	7.3	7.5	1.7	1.5	2.7	2.5	0.8	39.7	4.9
昭和58年	1857	33.7	9.1	8.8	2.1	12.3	8.6	7.3	7.1	6.7	8.2	11.7	2.9	2.7	5.0	4.1	2.0	28.8	6.9
昭和62年	1921	28.9	8.5	7.3	2.3	14.2	10.6	7.4	6.8	6.9	6.8	9.3	2.1	3.0	4.5	3.7	1.8	29.1	8.7
平成3年	1656	27.4	7.5	8.0	1.6	15.5	9.2	7.5	7.0	7.1	6.4	8.2	1.8	1.8	3.2	2.5	0.8	27.3	9.3
平成7年	1694	31.6	7.6	7.6	2.1	16.5	8.6	7.3	6.7	6.7	6.5	9.2	1.8	2.4	2.4	3.9	2.3	28.9	7.0
平成11年	1650	29.4	7.9	7.3	1.1	15.5	9.0	5.8	4.3	4.5	5.1	7.5	1.5	1.8	2.4	3.0	1.6	38.1	6.3
平成15年	838	29.0	2.6	7.9	1.3	18.1	9.2	5.6	3.6	3.6	6.0	6.9	1.8	3.2	3.7	3.5	1.7	35.7	8.6
平成19年	640	28.9	3.4	4.5	1.4	17.3	11.1	5.3	4.5	4.4	6.1	9.5	1.6	1.9	2.5	1.7	2.3	39.8	3.0
平成23年	1201	22.4	3.7	6.3	0.9	11.8	10.2	3.6	3.3	2.0	3.7	4.7	0.8	0.8	0.1	2.1	1.8	51.6	3.2
平成27年	966	29.5	3.4	7.7	0.5	15.4	9.9	3.2	2.5	2.1	3.4	7.1	0.8	1.9	0.2	2.2	3.0	41.9	5.6

注) 数値は回収数を100とした%。「女性団体」は平成11年以前は「婦人会」

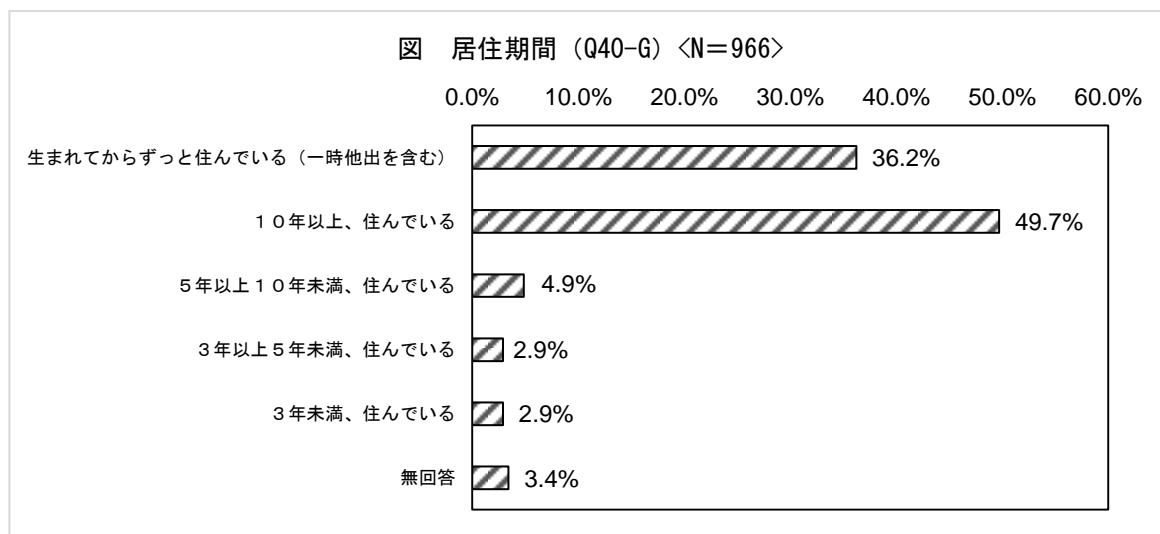
居住形態（Q40-F）

- ・ 居住形態は持ち家層が約6割、賃貸層が約3割を占める。内訳をみると、「持ち家（一戸建）」が45.3%と最も多く、「賃貸（民間）」21.4%、「持ち家（マンション等）」16.4%、「賃貸（公営、公団等）」10.7%と続く。



居住期間 (Q40-G)

- 大阪での居住期間は長い人が多く、「生まれてからずっと住んでいる (一時他出を含む)」が 36.2%、「10 年以上住んでいる」が 49.7%を占める。



大阪への愛着度 (Q40-H)

- 大阪への愛着度は高く、「非常に愛着をもっている」53.9%、「ある程度愛着をもっている」34.9%を合わせると、約 9 割が「愛着をもっている」ことになる。

